

# 目 次

はじめに	1
I 福祉医療費助成制度に関する研究会について	4
1 研究会設置の背景	4
（1）福祉医療費助成制度の概要	4
（2）平成16年11月の制度再構築	4
（3）福祉医療費助成制度を取り巻く環境の変化	7
2 福祉医療費助成制度に関する研究会の設置	9
II 実態等調査について	11
1 調査概要	11
2 調査結果	12
（1）仮に1割の自己負担（月額2500円上限）を導入した場合の影響見込	12
① 現行制度における対象者、市町村への影響	12
② 対象者や市町村への影響に対する対応策	13
③ 助成額の減少見込について	15
（2）実態調査の概要について	16
① 福祉医療費助成制度の対象者数及び助成額の推移	16
② 現行制度の一部自己負担額決定等における参考数値の推移	17
③ 助成制度による入通院別の実績比較	19
④ 対象者の所得制限を仮にPT案に基づいた場合（通院）の対象者の減少見込	20
III 対応方策について ～いくつかの考え得る選択肢と課題等～	25
1 1割自己負担の導入について（PT案）	26
（1）基本的な視点	26
（2）対応方策	26
① 市町村の現行体制において1割負担が導入された場合	26
② カード積算方式	27
③ 自動償還方式	28

2 所得制限について（PT案）	27
(1) 基本的な視点	29
(2) 対応方策	29
① 老人医療費助成(高齢障がい者等)・障がい者医療費助成	29
② 乳幼児医療費助成	30
3 実績等調査を踏まえての対応方策について	29
(1) 基本的な視点	31
(2) 対応方策	31
① 日数	31
② 単価	33
③ 入院・通院の負担のバランス調整	36
4 救急医療機関における休日・時間外診療時の加算について	37
(1) 基本的な視点	37
(2) 対応方策	37
5 各対応方策における減少・必要経費見込額一覧	38
おわりに	40